

沖縄の地籍

— 現状と対策 —

沖縄県土地家屋調査士会

昭和52年3月

沖 縄 県

目次

第1章 沖縄の地籍問題の経緯と現状	1
第1節 地籍制度の経緯と境界不明地域問題	1
1. 沖縄の地籍制度の経緯	1
(1) 明治政府による地籍整備	1
(2) 戦後の所有権認定事業	1
(3) 土地調査法（琉球立法）に基づく地籍調査	4
(4) 国土調査法に基づく地籍調査	5
(5) 土地所有権取得時効の特例	13
(6) 地籍調査の困難な境界不明地域	13
(7) 土地調査に関する組織の沿革	13
2. 境界不明地域に関する調査の経過	17
3. 境界不明地域の特異性	18
(1) 解放軍用地の地籍問題	18
(2) 米軍統治制度に起因して生じた特殊土地問題	21
ア 割当土地	21
イ 所有者不明土地	23
ウ 市町村非細分土地	23
エ 特殊な共有地	25
オ 登記もれ土地	25
カ 海没地	25
第2節 境界不明地域の概要	28
第3節 解放軍用地の地籍及び利用状況	37
第2章 境界不明地域問題に関する県における対応	45
第1節 沖縄県地籍問題対策協議会の設置と活動	45
1. 協議会の設置	45
2. 協議会の開催状況	53
3. 協議会への提出資料	58
(1) 返還軍用地トリー通信施設の土地調査実施について（読谷村長提出）	58
(2) 与那原町境界不明地域の概況（与那原町長提出）	62
4. 協議会の意見書	68
(1) 復帰後解放された軍用地の地籍問題解決のための措置に関する意見書	68
(2) 協議会から県知事への意見具申	71
5. 協議会における地籍明確化法案要綱の作成	72

(1) 協議会における地籍明確化法案の審議経過	72
(2) 知事への答申	74
第2節 県知事による地籍明確化法案要綱の策定と要請	75
1 要綱の策定	75
2 立法化要請	75
第3節 県議会における対応	76
第4節 県の境界不明土地調査事業の概要	78
1 昭和47年度事業の実施概要	78
2 昭和48年度	79
3 昭和49年度	85
4 昭和50年度	87
5 昭和51年度	87
第5節 昭和50年度土地調査実施方針	97
○ 当初方針	97
○ 計画変更方針	99
第6節 昭和51年度土地調査実施方針	102
第7節 境界設定調査に関する要綱及び要領	105
1 土地調査実施要綱	105
2 境界不明土地調査実施要綱	107
3 境界不明土地調査実施要綱の附属様式	121
第3章 西原飛行場跡地のモデル調査	155
はじめに	155
第1節 西原飛行場跡地の境界設定基礎調査	155
(1) 西原飛行場跡地の境界不明土地の経緯と現状	155
(2) 物証・占有調査	155
(3) 調査実施体制の確立	157
第2節 西原飛行場跡地の概況とモデル地域選定	160
1 概況	160
2 モデル地域選定の理由	160
第3節 西原飛行場跡地の境界設定調査の内容	161
1 境界設定調査の趣旨	161
2 調査手続	161
3 境界設定作業手順	161
4 主な作業内容	162
5 業務委託	164
第4節 境界設定調査作業の状況	164

1 物証掘り起し状況	164
2 ブロック界の設定調査	164
3 配列図及び編纂図の作成状況	167
(1) 小那覇地区配列図、編纂図の作成状況	169
(2) 伊保の浜地区	170
(3) 仲伊保地区	171
(4) 資料一字小那覇前原の地図編纂作業参考図	172
4 測量	177
5 成果のとりまとめ	177
6 西原飛行場跡地の調査結果の概括	178
(1) 境界設定合意状況	178
(2) 西原村字小那覇地区境界設定合意状況	179
(3) 伊保の浜地区	184
(4) 仲伊保地区	185
第5節 西原飛行場跡地の境界設定モデル調査に関する問題点	187
1 事実関係に関する主な問題点	187
2 調査手続及び法律上の主な問題点	188
第6節 対策	189
第4章 地籍明確化に関する法律案要綱の作成と立法化要請	193
第1節 沖縄における境界不明地域の現状と調査状況	193
1 境界不明地域の面積	193
2 調査状況	193
(1) 復帰前解放軍用地等	193
(2) 軍用地	193
(3) 復帰後解放軍用地	193
(4) 防衛施設庁の境界調査方針	194
第2節 特別法制定の必要性	195
1 境界不明地域の問題点	195
2 特別法制定の必要性	196
第3節 地籍明確化法案要綱の作成	196
1 要綱の骨子	196
2 沖縄県における境界不明地域に係る地籍明確化のための土地調査に関する法律（仮称）案要綱	197
3 地籍明確化法案要綱の概況	212
第4節 政府及び関係筋への要請	217
1 県の要請	217

2	その他の団体の要請	222
第5章	沖縄開発庁における対応	225
第1節	連絡会議	225
1	連絡会議の設置	225
2	中央対策連絡会議のスタート	226
3	沖縄開発庁の所掌事務	228
第2節	復帰後解放された軍用地の境界設定に関する政府答弁	233
第3節	沖縄における境界不明土地問題の諸対策シンポジウム	238
第6章	地籍関係法令等	309
第7章	沖縄における地籍関係法制資料	347
第1節	明治政府下における資料	347
1	沖縄県土地整理法(明治32年法律第59号)	347
2	沖縄県土地整理紀要(抄)	349
第2節	米国統治下における資料	361
1	布告・布令・指令等	361
(1)	米国海軍軍政本部指令第121号(土地所有権関係資料蒐集に関する件)	362
(2)	米国民政府布告第8号(土地所有権)	366
(3)	軍政本部特別布告第36号(土地所有権証明)	368
(4)	米国民政府布令第141号(所有者不明土地の登記)	377
(5)	米国民政府布令第146号(市町村非細分土地の登記について)	377
(6)	布令第154号(米国占有土地に関する諸登記)	378
(7)	高等弁務官布令第20号(賃借権の取得について)他	385
2	琉球政府立法関係等	396
(1)	1951年沖縄郡島条例第55号(沖縄郡島割当土地に関する臨時 処理条例)	396
(2)	1955年立法第16号(沖縄郡島割当土地に関する臨時処理条例の廃止 に伴う措置に関する立法)	400
(3)	1957年立法第105号(土地調査法)	404
(4)	1961年立法第11号(土地所有権の取得時効の特例に関する 立法)他	415